

医療法施行規則第1条の14第7項の適用に関する事務処理要領

(目的)

第1 医療法(昭和23年法律第205号)第7条第3項に基づき診療所に病床を設置しようとする者等から医療法施行規則(昭和23年11月5日厚生省令第50号)第1条の14第7項第1号、第2号又は第3号の適用について相談があった場合(以下「有床診療所の開設等の相談」という。)の事務を円滑かつ適正に処理するため、この要領を定める。

(判断における留意事項)

第2 有床診療所の開設等の相談があった事案が医療法施行規則第1条の14第7項第1号から第3号までに規定される「医療計画に記載される診療所」に該当するか否か(以下「有床診療所の医療計画別表の記載の適否」という。)の判断にあたり留意すべき事項は次のとおりとする。

医療法施行規則第1条の14第7号第1号における「居宅等における医療の提供の推進のために必要な診療所」(以下「居宅等医療診療所」という。)とは、次の要件を満たす診療所であること。

ア 診療報酬上で定められている在宅療養支援診療所の届出が東海北陸厚生局になされていること。

なお、新たに診療所を開設する場合は、届出することが確実であること。

イ 在宅医療の実施にあたり当該診療所に病床を設置することが適切かつ必要性があると認められること。

同項第2号における「へき地に設置される診療所」(以下「へき地医療診療所」という。)とは、次の要件を満たす診療所であること。

ア 原則として医療機関のない地域で、当該地区の中心な場所を起点としておおむね半径4kmの区域内に50人以上が居住している地区であって、かつ容易に医療機関を利用することができない地区(以下「無医地区」という。)及び無医地区ではないが、これに準じて医療の確保が必要と知事が判断し、厚生労働大臣に協議し適当と認めた地区(以下「無医地区に準じる地区」という。)に開設する、入院機能を必要とする診療所であること。

イ 既設の診療所の場合、仮に当該診療所が廃止された場合に当該地区が「無医地区」又は「無医地区に準ずる地区」となる場所に開設されている診療所であること。

同項第3号における、「小児医療、周産期医療その他の地域において良質かつ適切な医療が提供されるために特に必要な診療所」とは、及び 以外の診療所であって、地域における医療需要を踏まえ、必要とされる診療所であること。

のうち、「小児医療において良質かつ適切な医療が提供されるために特に必要な診療所」(以下「小児医療診療所」という。)とは、次の要件を満たす診療所であること。

ア 小児科又は小児外科を標榜すること。

イ 小児科専門医(日本小児科学会認定)又は小児外科専門医(日本小児外科学会認定)の資格を有する者が管理者となること。

のうち、「周産期医療において良質かつ適切な医療が提供されるために特に必要な診療所」(以下「周産期医療診療所」という。)とは、次の要件を満たす診療所であること。

ア 産科又は産婦人科を標榜すること。

イ 分娩を取扱うこと。

ウ 周産期医療に関して地域周産期母子医療センターとの間で相互連携体制をとっていること。

(基準の判断方法)

第3 第2各号の規定に該当するとの判断をする際には、次の点に留意すること。

(1) 居宅等医療診療所

ア 第2 アの基準の確認にあたっては、有床診療所整備計画書提出の際に東海北陸厚生局に届出された「在宅療養支援診療所の施設基準に係る届出書」の写しを添付させること。

なお、新たに診療所を開設する場合には、東海北陸厚生局に届け出る予定の「在宅療養支援診療所の施設基準に係る届出書」の写しを添付させるほか、東海北陸厚生局への相談状況を相談者本人から直接聴取すること。

イ 第2 イの基準の確認にあたっては、居宅等における医療の提供の推進のために必要な診療所として病床を設ける理由とその利用方法について文書で提出させるとともに、相談者本人から直接聴取すること。

(2) へき地医療診療所

第2 の確認にあたっては、医務国保課において実施された直近の無医地区調査の資料により確認すること。

(3) 小児医療診療所

第2 イの確認にあたっては、診療所管理者が小児科専門医又は小児外科専門医であることを証する書類(専門医認定証の写し等)を提出させること。

(4) 周産期医療診療所

第2 ウの確認にあたっては、次の点に留意すること。

ア 既設の診療所の場合は、愛知県周産期医療情報システムのIDが付与されていること。

イ 新設の診療所の場合は、当該医療圏又は隣接する医療圏の地域周産期母子医療センターとの間で相互に連携する旨を示す書面を保持していること。

(整備計画書)

第4 有床診療所の開設等の相談があった場合、開設等の場所を所管する保健所(以下「所管保健所」という。)は、相談者から有床診療所整備計画書(別添様式、以下「整備計画書」という。)を正本及び副本を各1部提出させる。

2 所管保健所は、整備計画書の提出を受けたときは当該2次医療圏の基幹的保健所に整備計画書の副本を送付するとともに、医療福祉計画課に写しを送付して取扱いについて協議する。

(基幹的保健所での検討)

第5 基幹的保健所は、圏域保健医療福祉推進会議(以下「圏域会議」という。)の幹事会を開催する等して有床診療所の医療計画別表の記載の適否及び対応方針について検討する。

(圏域保健医療福祉推進会議での意見聴取)

第6 基幹的保健所は、圏域会議を開催し、当該有床診療所に関する有床診療所の医療計画別表の記載の適否について意見を聴く。

2 基幹的保健所は、圏域会議の意見を医療福祉計画課に報告するとともに整備計画書の副本を進達する。

(医療審議会での意見聴取)

第7 医療福祉計画課は、第6項第2項の報告を受け、当該有床診療所に関する有床診療所の医療計画別表の記載の適否について医療審議会の意見を聴く。

(審議結果の通知)

第8 医療福祉計画課は、第7の医療審議会の意見及び当該有床診療所に関する有床診療

所の医療計画別表の記載の適否について基幹的保健所及び所管保健所に通知する。

- 2 所管保健所は、前項の通知の内容を有床診療所の開設等について相談した者に対して通知する。

(届出後の指導)

- 第9 届出された診療所の病床については、医療法第27条の施設検査及びその後の医療監視員による立ち入り検査等の機会に当該病床が整備計画書に記載された趣旨に沿って使用されていることを確認し、適切でない運用をされている場合には厳格に指導すること。

(その他)

- 第10 豊橋市、岡崎市及び豊田市における所管保健所は、それぞれ豊橋市保健所、岡崎市保健所及び豊田市保健所とする。
- 2 名古屋市については、医療福祉計画課が所管保健所及び基幹的保健所の役割を担うものとする。
- 3 西三河南部東医療圏については、西尾保健所が基幹的保健所の役割を担うものとする。

附 則

この要領は、平成20年2月8日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年10月28日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年5月23日から施行し、平成23年4月1日から適用する。